

資料

平成 29 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会

分科会（第一部会） 議事次第・会議資料

平成 29 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

議 事 次 第

日時：平成 29 年 12 月 14 日（木）

場所：TKP 神田ビジネスセンター

1. 開会
2. 国総研所長挨拶
3. 分科会主査挨拶
4. 本日の評価方法等について
5. 評価
 - <平成 28 年度終了の事項立て研究課題の事後評価>
 - ・津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究
 - <平成 25 年度終了のプロジェクト研究課題・事項立て研究課題の追跡評価>
 - ・気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発
 - ・道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究
6. 国総研所長挨拶
7. 閉会

会 議 資 料

	頁
資料 1 平成 29 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 分科会（第一部会）委員一覧	89
資料 2 本日の評価方法等について	90
資料 3 研究課題資料	
3-1 津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	92
3-2 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する 基盤技術の開発	96
3-3 道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究	99
資料 4 評価対象課題に対する事前意見	103

注) 資料 3 については、研究評価委員会分科会当日時点のものである。

平成29年度 第5回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 分科会
（第一部会）委員一覧

第一部会

主査

古米 弘明

東京大学大学院工学系研究科
水環境制御研究センター 教授

委員

岡本 直久

筑波大学システム情報系 教授

梶 信次郎

東京工業大学環境・社会理工学院
土木・環境工学系 教授

執印 康裕

宇都宮大学農学部森林科学科 教授

菅原 正道

（一社）建設コンサルタンツ協会 技術委員会委員長
パシフィックコンサルタンツ株式会社
取締役 戦略企画統括部長

関本 義秀

東京大学生産技術研究所
人間・社会系部門 准教授

高野 伸栄

北海道大学公共政策大学院
公共政策学連携研究部 教授

田村 圭子

新潟大学危機管理本部危機管理室 教授

西村 修

東北大学大学院工学研究科 教授

※五十音順、敬称略

本日の評価方法等について

（第一部会）

1 評価の対象

平成28年度に終了したプロジェクト研究課題、事項立て研究課題の事後評価
平成25年度に終了したプロジェクト研究課題、事項立て研究課題の追跡評価

2 評価の目的

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」、「国土交通省政策評価基本計画」等に基づき、公正かつ透明性のある研究評価を行い、評価結果を研究の目的、計画の見直し等に反映することを目的としている。

3 評価の視点

1) 事後評価

研究課題毎に、必要性、効率性、有効性の観点を踏まえ、「研究の実施方法と体制の妥当性」「目標の達成度」について事後評価を行います。

【必要性】科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等

【効率性】計画・実施体制の妥当性等

【有効性】目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等

2) 追跡評価

研究課題毎に、成果の反映状況、事後評価時点での課題への対応の観点を踏まえ、「成果の反映状況」について追跡評価を行います。

【成果の反映状況】

・成果の直接的な反映状況

・成果の直接的な反映以外の波及効果や副次的効果※、次の研究への貢献度

・(成果の活用目標を十分達成出来なかった場合)達成できなかった原因の考察・整理

※副次的効果とは、主な効果に付随して発生する効果、本来の目的として期待されたものではない二次的な影響

【事後評価時点での課題への対応状況】

・事後評価時点で提示された主な意見に対する対応状況

◆評価にあたっては、研究開発課題の目的や内容に応じ、研究課題毎に初期、中期、後期のステージに振り分け、それぞれの段階に応じて、以下の重視すべき点を踏まえた評価を行います。

（初期：革新性、中期：実効性や実現可能性、後期：普及・発展に向けた取組）

4 進行方法

当部会が担当となっている研究課題毎に評価を行います。

(1) 評価対象課題に参画等している委員の確認

評価対象課題に参画等している委員がいる場合、対象の委員は当該研究課題の評価には参加できません。

○該当課題：なし

(2) 研究課題の説明（約15分）

(3) 研究課題についての評価（約20分（評価シートの記入時間を含む））

① 主査及び各委員により研究課題について議論

※意見については「評価シート」に逐次ご記入下さい。

② 審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、主査に総括を行っていただきます。

5 評価結果のとりまとめ及び公表

評価結果は審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、後日、主査名で評価結果としてとりまとめ、議事録とともに公表します。

なお、議事録における発言者名については個人名を記載せず、「主査」、「委員」、「事務局」、「国総研」等として表記するものとします。

（参考）研究評価委員会分科会（12月開催）の開催日程

●第5回 国総研研究評価委員会分科会(第一部会) 於：TKP 神田ビジネスセンター-ANNEX
平成29年12月14日（木） 15：00～18：00

○第6回 国総研研究評価委員会分科会(第二部会) 於：三田共用会議所
平成29年12月18日（月） 14：00～17：00

○第4回 国総研研究評価委員会分科会(第三部会) 於：三田共用会議所
平成29年12月14日（木） 10：30～12：00

研究概要書：津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究

研究代表者名：河川研究部長 天野 邦彦
関係研究部：河川研究部
研究期間：平成26年度 ～ 平成28年度
総研究費（予定）：約55百万円
技術研究開発の段階：中期段階

1. 研究の概要

海岸堤防の設計を超過する津波（設計超過津波）に対する砂丘・盛土構造物などの自然・地域インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討をおこなう。

2. 研究の目的

海岸周辺に既に存在する自然地形（砂丘等）や歴史的地物（旧堤等）を津波に対する減災効果を有する自然・地域インフラと捉え、その減災効果と効果の発揮限界等を明らかにすること、及びそれらの効果を向上させるための改良方法と継続的な保全方法を検討することを目的とする。

3. 自己点検結果

（必要性）

南海トラフを震源とする地震の発生の切迫性が増しており、津波が来襲する沿岸において、避難時間の短い沿岸部の避難に貢献できる迅速かつ現実的な方策を提示することが必要。一方、復興が進む東北地方の沿岸部においても、自然環境と共存した持続性の高い地域づくりが必要。

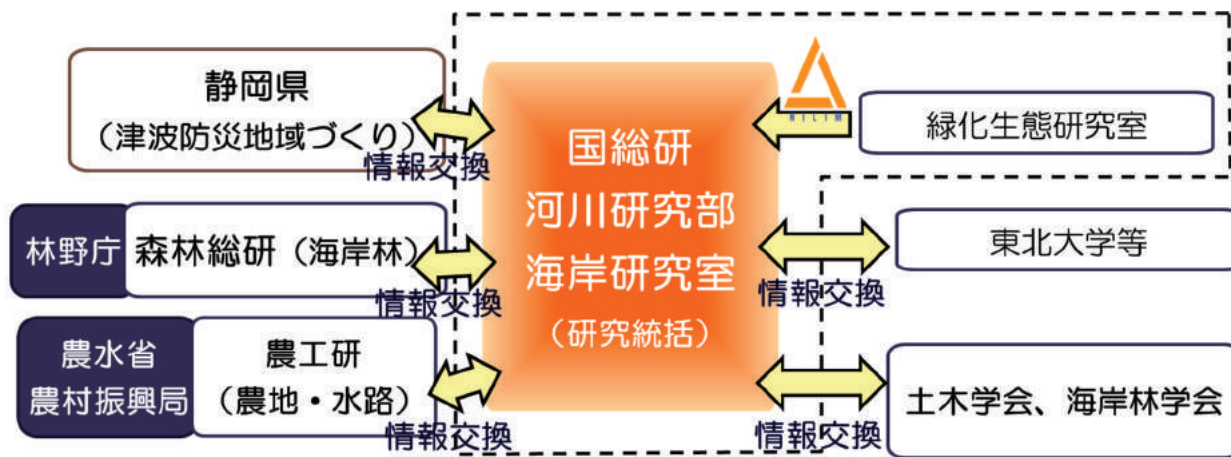
（効率性）

砂丘等の減災効果の評価では海岸林等の植生に関する知見を必要としたため、所内関係研究室のほか、関連研究を行っている大学や研究機関との情報交換を行った。また、現場への成果の反映を図るため、津波防災地域づくりに取り組んでいる県と意見交換を行った。これらにより、効率的に研究を進めることができた。

（裏面に続く）

●研究の実施体制

研究全体のとりまとめは研究の共通軸となる津波外力についてのノウハウを有する海岸研究室が行い、海岸林等の植生については森林総研、農工研、緑化生態研究室と相談しながら進めた。研究成果は大学（東北大学等）、学会（土木学会海岸工学講演会、海岸林学会）や他機関（森林研究・整備機構森林総合研究所、農研機構農村工学研究所）との勉強会などで発表し、関係学会等との連携を図った。



●研究の年度計画と研究費配分

年度計画と研究費配分

区分 (目標、テーマ、分野等)	実施年度			総研究費 約55 [百万円] 研究費配分
	H26	H27	H28	
自然・地域インフラの減災効果に関する研究	砂丘等の被災事例の整理 減災効果を評価するための数値 計算手法の検討			約29 [百万円]
自然・地域インフラの効果発揮限界および 保全・改良方法に関する研究	破壊限界・耐力および悪影響の検討		自然・地域インフラの保全・改良方法	約26 [百万円]
自然・地域インフラを活かした津波防災地 域づくりに向けた検討		自然・地域インフラの法制 度上の位置づけの整理		0 [百万円]

（有効性）

沿岸約600市町村における津波防災地域づくりを推進させることができる。自然・地域インフラの減災効果を評価し、その保全・改良方法を検討するという手順は、自然・地域インフラの効果を津波防災地域づくりに反映させる際の共通の枠組みとして、各地域の自然・地域インフラに適用できる。身近な地域の地物が評価対象となることで、津波防災地域づくりへの住民の参加意識を向上させる効果も期待できる。また、これまで個々の目的に従って整備されてきた森林、農地等の制度を、津波防災地域づくりを共通軸として見直していくことにもつながるため、一地域のみならず国土全体の計画に波及する。

4. 成果の普及等

研究成果を国総研資料986号「津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する技術資料」にまとめて公表するとともに、公開シンポジウムや県との意見交換会の開催を通じて、津波防災地域づくりへの反映を図った。今後も、津波浸水想定の設定に係る相談窓口としての役割を活かして、本省関係課との連携のもと、都道府県との意見交換を通じて、研究成果の普及を図っていく。

研究課題名：津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究

研究開発の目的	研究開発の目標	研究成果	研究成果の活用方法（施策への反映・効果等）	目標の達成度	備考
自然・地域インフラによる減災効果と発揮限界の把握	<p>自然・地域インフラの減災効果に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂丘等の被災事例の整理 ・減災効果を評価するための数値計算手法の検討 	<p>被災前後の航空IP測量データを用いて津波による砂丘の被災事例の取りまとめを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被災時の植生の根による砂丘の侵食の抑制効果を、現地調査及び水理実験により評価した。 ・植生の根による侵食抑制効果を考慮した数値計算手法を整理し、水理実験の結果を用いて侵食深算定式のパラメータの設定法を提案した。 	<p>研究成果を国総研資料986号「津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する技術資料」にまとめて公表するとともに、公開シンポジウムや県との意見交換会の開催を通じて、津波防災地域づくりへの反映を図っている。</p>	◎	
津波防災地域づくりへの反映法の検討	<p>自然・地域インフラを活かした津波防災地域づくりに向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然・地域インフラの法制度上の位置づけの整理 	<p>水理実験により植生の効果の発揮限界を明らかにするとともに、既往文献から木の倒伏限界モーメントに関する知見を整理した。また被災3県において、東北地方太平洋沖地震における漂流物の漂着状況等を整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然・地域インフラが有する減災効果の評価を踏まえた保全・改良の方策を整理した。 	<p>自然・地域インフラの保全に活用できる法制度を抽出した。</p>	○	
				◎	

追跡評価

研究概要書：気候変動下での大規模水災害に対する施策群の

設定・選択を支援する基盤技術の開発

担 当 研 究 部：河川研究部
 研 究 期 間：平成22年度～平成25年度
 総 研 究 費：約427百万円
 技術研究開発の段階：後期段階

1. 研究開発の概要

氾濫原の地形や社会的背景などが異なる様々な流域圏に共通する基盤技術として、1)整備目標を超過する洪水も対象に加えた各種水災害のリスク評価手法を開発し、2)流域ごとの実態や実現可能性を踏まえ実務に使える施策オプションを拡充し、3)流域の地形・氾濫特性や人口・資産分布特性に応じて、河川外での施策を含む各種施策オプションの選択・組み合わせ（洪水防災計画・減災マネジメント）検討の枠組み（フレーム）を提示した。

2. 研究開発の目的・目標

気候変動が水防災に与える影響を解明するとともに、防災施設の規模を超過する大規模水害に対して、開発した基本技術を核とした「新たな検討フレーム」を提示することにより、「新しい治水」の議論の活性を図り、社会実装を支援する。

- (1) 水災害リスク評価手法を開発する
- (2) 施策オプションを拡充する
- (3) 施策オプションの選択・組み合わせ手法（「新たな検討フレーム」）を開発する

3. 波及効果や副次的効果等

①成果の反映状況等

1) 水災害リスク評価手法

研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ・水災害リスク評価手法を開発 ・平成24年3月のワークショップで試案を提示するとともに、国総研資料749号（25年8月）、国総研プロジェクト研究報告書56号（29年4月）、土木学会論文（24年6月、26年6月、27年6月）等としてとりまとめ・公表
反映・活用状況（反映時期）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省の「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート『「日本の気候変動とその影響」（2012年度版）」（25年3月）に反映 ・国交省社会資本整備審議会・気候変動に適応した治水対策検討小委員会の答申「水災害分野における気候変動適応策のあり方について～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～」（27年8月）に反映 ・国土審議会答申「リスク管理型の水の安定供給に向けた水資源開発基本計画のあり方について」（29年5月）に反映 ・国交省水管理・国土保全局の「河川整備計画検討における災害リスク評価手法について（案）」（公表時期未定）に反映 ・国交省地方整備局等による気候変動下の河川整備計画見直しの検討において活用（実施中）
波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本評価手法を活用し27年度より3箇年の予定で国総研気候変動適応研究本部において「気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発」研究プロジェクトが実施されている

2) 施策オプションの拡充

研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ Xバンド MP レーダによる降雨観測システム構築技術マニュアルを作成 ・ 洪水対策に関する施策オプションを技術開発途上のものを含め列挙し水災害リスク低減特性等の観点から整理・一覧図表提示 ・ ワークショップで試案を提示するとともに国総研資料 749 号、国総研プロジェクト研究報告書 56 号（既出）としてとりまとめ・公表
反映・活用状況（反映時期）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の X-Rain 降雨観測網（Xバンド MP レーダ 38 基、Cバンド MP レーダ 14 基の計 52 基）として稼働し観測結果が web 等を通じ社会に提供され広く活用 ・ 都市浸水対策オプションの組合せ手法について「下水道施設計画・設計指針」改定の検討において活用 ・ 国交省水管理・国土保全局の「河川整備計画検討における災害リスク評価手法について（案）」（公表時期未定、既出）に反映 ・ 国交省地方整備局等による気候変動下の河川整備計画見直しの検討において活用（実施中、既出）
波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨予測技術開発の促進（MP フェイズドアレイ気象レーダ開発への波及） ・ 本成果を活用し超過洪水時の減災対策に関する検討・研究が水管理・国土保全局、国総研で進められている

3) 施策オプションの選択・組み合わせ手法の開発

研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水対策に関する施策オプションの選択・組み合わせ手法（新たな検討フレーム）を開発 ・ ワークショップで試案を提示するとともに国総研資料 749 号、国総研プロジェクト研究報告書 56 号、土木学会論文（既出）としてとりまとめ・公表
反映・活用状況（反映時期）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国交省水管理・国土保全局の「河川整備計画検討における災害リスク評価手法について（案）」（公表時期未定、既出）に反映 ・ 国交省地方整備局等による気候変動下の河川整備計画見直しの検討において活用（実施中、既出）
波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協力機構（JICA）によるフィリピン共和国の防災分野における援助戦略策定調査（JICA Study to Formulate Disaster Risk Reduction and Management (DRRM) Sector Cooperation Strategy for the Philippines）報告書（28 年）での活用、同国における防災分野の技術協力プロジェクト等における活用（28 年～） ・ 本成果を活用し 27 年度より 3 箇年の予定で国総研気候変動適応研究本部において「気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発」研究プロジェクトが実施されている

②事後評価時点での課題への対応状況

事後評価時における意見	対応状況
<p>社会経済シナリオの設定が難しい。</p>	<p>社会経済シナリオの設定手法について引き続き研究を進めるとともに海外の事例調査を行っている。例えばドイツの南部諸州の水災害に関する気候変動適応策の検討事例（KLIWA プロジェクト）では将来の土地利用設定は現状のままとし、その理由は「予測が困難だから」としている。</p>
<p>施策群を実際の都市計画、ライフライン整備の場面で使ってもらえるような普及、展開が必要。 不確実性の高い方法論であるが、都市構造条件も含めた分析に発展させて欲しい。 現在は河川、下水道の管理者のために作成されているが、今後、整理していただき、関係各部署等にも情報提供するなどして、リーダーシップをとっていただくと良い。</p>	<p><u>27年度より3箇年の予定で国総研気候変動適応研究本部において「気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発」研究プロジェクトを実施しており、都市研究部等と連携し、都市計画、ライフライン整備の場面での活用を目指した手法の研究開発を進めている。また、全国の自治体による立地適正化計画策定において水災害リスクが適切に反映されるよう、水管理・国土保全局と連携し本成果を活用した技術支援について検討している。</u></p>
<p>将来の治水計画（河川整備計画・基本方針）にどう役立っていくか、さらに検討されたい。</p>	<p>水管理・国土保全局と連携し、<u>全国の地方整備局等による気候変動下の河川整備計画の見直し検討の中で本成果を活用している。河川・砂防技術基準（計画編）への反映内容の調整を進めている。</u></p>
<p>基盤技術ということなので応用的に展開すると思うが、大枠の話と細かい話をうまく連携して最終的に取りまとめると良い。</p>	<p><u>新たな治水フレームが前掲社会資本整備審議会答申（27年8月）において「水災害分野の気候変動適応策の基本的な考え方」として位置づけられるとともに、水管理・国土保全局の手引き「河川整備計画検討における災害リスク評価手法について（案）」に本研究成果が反映され、同手引きに基づく地方整備局等のモデル河川における河川整備計画の見直しの検討が進められている。引き続き技術的課題の把握と課題解決に必要な手法の開発を進めている。</u></p>

追跡評価

研究概要書：道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究

関係研究部：道路交通研究部
道路研究室、道路交通安全研究室、道路環境研究室、
高度道路交通システム研究室
社会資本マネジメント研究センター
社会資本情報基盤研究室、建設経済研究室

研究期間：平成23年度～平成25年度
総研究費：約730百万円
技術研究開発の段階：中期段階

1. 研究開発の概要

直轄国道における車両感知器の拡充及び民間での双方向通信型カーナビの普及並びに ITS スポットの全国展開等により、交通量及び旅行速度の常時観測データの全国的な取得が可能となりつつある。本研究では、これらのデータを交通円滑化、道路環境、交通安全、道路交通管理及び建設経済等の分野における課題の明確化や効果的な施策の立案に有効活用するため、①データを補完・統合し効率的に共有・蓄積する方法とともに、②各分野での課題の分析手法及び政策評価等に必要な指標やその算定手法等の研究開発を行う。

2. 研究開発の目的・目標

- (1) 道路交通データを補完・統合し効率的に共有・蓄積する方法の確立
- (2) 各施策シーンでの課題の分析手法及び政策評価に必要な指標やその算定方法等の研究開発

3. 波及効果や副次的効果等

①成果の反映状況等

1) 道路交通データを補完・統合し効率的に共有・蓄積する方法の確立

研究成果	1)交通調査基本区間、基本交差点のデータ仕様を作成 2)車両感知器データを利用した周辺区間の交通量の推定方法を作成 3)民間プローブデータの加工・処理方法を作成
反映・活用状況 (反映時期) 波及効果・副次的効果	・「交通調査基本区間設定要綱」、「交通量調査要綱」、旅行速度調査要綱」を作成・地整に配布 ・道路・街路交通情勢調査結果のほか、交通量・旅行速度の常時観測、各種の道路交通調査において、データを利用する仕組み（共通基盤）として広く活用 ・H27 道路・街路交通情勢調査では、要綱により、交通調査基本区間単位で交通量等の調査を実施。約85%で旅行速度データを活用、約30%で交通量推定方法を活用 ・地整等の個別調査に活用

研究成果	4)経路、OD を把握するためのデータの処理方法、データの整理方法を作成
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・経路情報生成機能、短時間処理機能が追加され、環状道路の整備等による利用経路の変化（利用経路の転換）の把握に活用 ・ETC2.0 車載器の普及台数は、2017年9月末時点で211万台まで増加 ・各道路管理者が ETC2.0 プローブ情報を用いた渋滞・安全対策に関する分析を実施

研究成果	5)道路情報の新たな通信規格である「次世代道路通信標準」を作成
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代道路通信標準」を「ISO14827-part3」として提案し、国際標準化に向け活動中（最終国際規格案（FDIS）策定段階）

研究成果	6)多様な位置表現の道路交通データを異なる地図やシステム間で流通可能な位置参照方式となる「道路の区間 ID 方式」を確立
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO の車線レベルの位置参照方式に、道路の区間 ID 方式の考え方を活用した方式が承認 ・内閣府 SIP が作成した自動運転用の高精度三次元地図のデータ仕様、属性情報の一つとして道路の区間 ID を規定

2) 各施策シーンでの課題の分析手法及び政策評価に必要な指標やその算定方法

研究成果	1)交通円滑化対策への利用を目的として、交差点単位の渋滞の定量化方法を開発
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省の生産性革命プロジェクト「ピンポイント渋滞対策」、各高速道路会社や地整等の渋滞対策検討に活用

研究成果	2)旅行時間信頼性指標の算定方法を作成
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路や幹線道路の整備効果の評価等にあたり、各道路会社や整備局等が「時間信頼性指標値算定マニュアル」を活用して、道路の時間信頼性を評価

研究成果	3)道路の計画・設計への利用を目的として、信号交差点、車線数など道路構造に関係する都市間道路のサービス水準の阻害要因を整理
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	・ ETC2.0 プローブ情報を活用し、サービス水準向上のための幾何構造（2+1 車線道路等）に関する研究を実施
研究成果	4)交通安全対策への利用を目的として、プローブデータの適用性を整理
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	・ H29 年の幹線道路事故危険箇所指定に研究成果を活用（約 460 箇所の潜在的危険箇所を抽出） ・ 国交省の生産性革命プロジェクト「ビッグデータを活用した交通安全対策」として、地整、自治体等の交通安全対策検討に活用
研究成果	5)CO2 排出量算定への利用を目的として、平均旅行速度別 CO2 排出原単位を更新、CO2 排出量の算定手法を整理
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	・ 道路の事業評価における CO2 排出量の算定において、平均旅行速度別 CO2 排出原単位が活用 ・ 原単位と交通量及び旅行速度等のデータを活用し、道路交通からの CO2 排出量の可視化により道路整備効果の評価を試行
研究成果	6)交通データを利用した経済動向の把握を目的として、鉱工業出荷額など地域の経済指標と交通量との関係を調査
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	・ 道路整備のストック効果分析の観点から、道路のアクセシビリティ指標と経済関係指標との関連について研究を実施
研究成果	7)道路管理者ニーズに基づき、簡易集計機能を有するプローブ情報利活用システムを構築
反映・活用状況 （反映時期） 波及効果・副次的効果	・ 地整等の PC からアクセスし（アクセスログ 64000 件/月）、必要な集計結果を容易に整理することが可能となり、地域の道路交通状況把握や交通安全対策支援に活用

②事後評価時点での課題への対応

事後評価時における意見	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ・データ公開への方針、手順について具体的に検討いただきたい ・ユーザー提供を前提とした場合に、どのような内容を、どのようなインターフェイスで提供していくか、それによるさらなる情報収集系へフィードバックする体系化が急務と考える 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備審議会道路分科会建議（H29年8月）において、ETC2.0等のデータについて、個人情報の取り扱いに留意しつつオープン化を検討すべきという方針が示されている。今後、本省において、情報の収集・管理・提供における官民の役割分担やルールについて検討していく予定。 ・平成27年度から開始したETC2.0車両運行管理支援サービス社会実験においては、実験参加者に係るETC2.0のデータを実験参加者に提供し、物流の効率化等への活用についての検討を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な活用方法があると思うので、幅広く意見を収集すべき ・様々なユーザーへの利用可能性をより明確にして欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域道路経済戦略研究会において企業等へのヒアリングを行い、全国で実験・実装していくべきIT技術や多様なビッグデータを利活用した施策を、中間提言（H28年3月）として整理している。 ・ETC2.0プローブ情報の活用により実現するサービス・施策を整理した上で、研究・成果の普及に取り組んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・国際標準化するなど、日本がISOのレベルでリーダーシップを取るといような戦略も重要だと考える 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に必要な車線レベルでの位置参照方式として、道路の区間ID方式と同様の方式を用いた、「IS017572-part4」を提案するなど、国際標準化に向け活動中。

評価対象課題に対する事前意見

研究課題名①	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究
<p>欠席の委員からのご意見</p> <ul style="list-style-type: none">○ 宇多らの式を採用しているが、砂の粒度（間隙比）については考慮されているのか。砂丘においては間隙比が大きく、外力に対する耐力に影響が大きいと推察され、本研究の結果に対し、影響を与えるのではないか○ 南海トラフ地震を想定しているが、想定域に対し、本モデルを適用した場合、全体に対して、どのような評価になるのか、その点の検証は実施できているのか	

評価対象課題に対する事前意見

<p>研究課題名②</p>	<p>気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発</p>
<p>欠席の委員からのご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成果の反映については、ガイドラインや報告書に採用されている点については「直接的な反映」として評価されているのか。一部、ガイドライン等の参考記述にとどまっているものもあり、直接的な反映とは評価しがたい。 ○ そもそも追跡調査自体において、「成果の直接的な反映状況」「成果の直接的な反映以外の波及効果や副次的効果、次の研究への貢献度」「（成果の活用目標を十分達成出来なかった場合）達成できなかった原因の考察・整理」などを、研究成果の要素それぞれに対して、検証しなければ、場当たりの追跡評価として判断せざるを得ない 	

評価対象課題に対する事前意見

研究課題名①	道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究
<p>欠席の委員からのご意見</p> <p>○ プローブデータに関して研究成果がさまざまな道路対策等に活用されており、研究の有効性が評価できる。一方でプローブデータそのものの有効性が高いことは知られており、社会に与えたインパクトを「研究の実績」と「プローブデータの有効性」について、分けて評価すべきかどうかについては検討の余地がある</p>	